

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年1月16日
【事業年度】	第51期（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）
【会社名】	株式会社オリバー
【英訳名】	OLIVER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大川 博美
【本店の所在の場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【最寄りの連絡場所】	愛知県岡崎市藪田一丁目1番地12
【電話番号】	（0564）27-2800（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 岸邊 均
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	21,296,957	22,830,491	23,957,223	24,990,269	24,443,177
経常利益 (千円)	2,313,339	2,648,792	2,735,501	2,870,243	2,435,485
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,305,493	1,550,732	1,653,467	1,793,547	1,750,310
包括利益 (千円)	2,721,439	1,957,073	2,614,001	1,321,616	2,877,196
純資産額 (千円)	20,956,568	22,708,990	25,117,977	26,214,031	28,850,879
総資産額 (千円)	31,895,307	32,151,054	34,658,486	35,443,498	38,477,025
1株当たり純資産額 (円)	1,789.86	1,950.15	2,175.48	2,268.12	2,515.63
1株当たり当期純利益 金額 (円)	127.90	151.96	162.07	175.84	171.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	61.9	64.0	65.3	66.7
自己資本利益率 (%)	7.7	8.1	7.9	7.9	7.2
株価収益率 (倍)	9.6	7.6	10.2	8.2	9.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,337,269	560,189	1,503,535	2,787,237	2,264,776
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	612,057	119,973	233,341	257,473	556,526
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	503,278	353,945	240,571	382,982	304,735
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	9,237,864	9,574,962	10,682,462	13,267,939	15,807,835
従業員数 (名)	422	433	435	470	489

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4. 第48期より、従来「営業外収益」の「その他」に計上していた連結子会社における光電話契約獲得に伴う手数料収入を「売上高」に変更したため、第47期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
売上高 (千円)	18,716,274	20,278,343	21,437,086	22,469,287	21,914,250
経常利益 (千円)	2,018,323	2,259,867	2,350,926	2,403,418	1,979,749
当期純利益 (千円)	1,231,136	1,450,773	1,543,948	1,665,102	1,622,452
資本金 (千円)	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498	6,362,498
発行済株式総数 (株)	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053	12,976,053
純資産額 (千円)	17,026,440	18,502,554	20,563,172	21,542,991	23,794,261
総資産額 (千円)	27,112,548	27,451,118	29,653,925	30,279,936	32,844,208
1株当たり純資産額 (円)	1,668.47	1,813.51	2,015.89	2,112.28	2,333.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	18.00 (9.00)	18.00 (9.00)	19.00 (9.00)	20.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	120.62	142.17	151.34	163.25	159.09
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.8	67.4	69.3	71.1	72.4
自己資本利益率 (%)	7.7	8.2	7.9	7.9	7.2
株価収益率 (倍)	10.2	8.1	10.9	8.9	10.2
配当性向 (%)	14.9	12.7	12.6	12.3	15.7
従業員数 (名)	375	383	386	424	439

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和42年12月	富士スチール㈱（資本金1,000千円）を設立し、鋼製家具の販売を開始しました。
昭和43年3月	自社開発の応接セットの販売を開始しました。
昭和44年1月	事務器商社へOEM供給を開始しました。
昭和44年10月	愛知県岡崎市に本社屋を建設し、同時に本社内にショールームを開設しました。
昭和44年11月	愛知県豊橋市の家具メーカー、日本ソファ㈱（後の富士ホームセット工業㈱を経て、現豊橋工場）を傘下としました。
昭和47年6月	イタリア家具メーカー、ネグレッティ・アンド・フマガリー社より応接セットを輸入し、高級輸入家具の販売を開始しました。
昭和47年12月	総合家具カタログ第1号を発刊しました。
昭和50年10月	ラタン（籐）家具の販売を開始しました。
昭和51年2月	新ブランドO l i v e r（オリバー）総合カタログ第1号を発刊しました。
昭和57年10月	愛知県岡崎市に㈱富士ユーザックを設立し、情報機器及びソフトの開発販売を開始しました。
昭和58年3月	写真撮影スタジオを本社内に設置しました。
昭和58年10月	愛知県岡崎市にケーブルテレビ放送事業を行う㈱西三河ニューテレビ放送（現ミクスネットワーク㈱）を設立しました。
昭和60年4月	愛知県岡崎市にラタンセンターを新設しました。
昭和61年10月	富士ホームセット工業㈱を吸収合併しました。
昭和62年9月	特定建設業免許を取得しました。
昭和62年10月	㈱オリバーに商号変更しました。
昭和62年11月	オーストリアのトーネットヴィエナ社と輸入総代理店及び技術提携の契約を締結し、トーネットブランド商品の生産販売を開始しました。
昭和63年6月	当社株式を名古屋証券取引所市場第二部へ上場しました。
昭和63年8月	ニュージーランドに牧場事業を行う現地法人オリバーファーム・ニュージーランドLTD.を設立しました。
昭和63年11月	アトリオ店において小売業を開始しました。
平成4年6月	東京都江戸川区に東京支店ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成5年1月	東京本社を新設し、岡崎本社との二本社制としました。
平成5年4月	岡崎本社に一級建築士事務所を開設しました。
平成6年9月	米国に現地法人オリバーアメリカ・インターナショナルINC.を設立しました。
平成6年10月	愛知県岡崎市に岡崎本社ビルを建設し、同時にショールームを開設しました。
平成12年11月	㈱富士ユーザックの株式を売却しました。
平成16年8月	ミクスネットワーク㈱の株式を追加取得し、子会社としました。
平成18年5月	愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得し、同時にショールームを開設しました。
平成20年10月	㈱本多木工所の株式を追加取得し、関連会社としました。
平成26年4月	古物商免許を取得しました。
平成29年8月	東海地区の営業強化を目的として、愛知県名古屋市中区錦に名古屋支店ビルを取得しました。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社1社で構成され、家具・インテリア事業（各種家具・インテリア用品の製造・販売）、放送・通信事業（ケーブルテレビ放送、インターネット通信）を営んでおり、さらに家具・インテリア事業に関する海外商品の輸入業務及び牧場経営の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

家具・インテリア事業

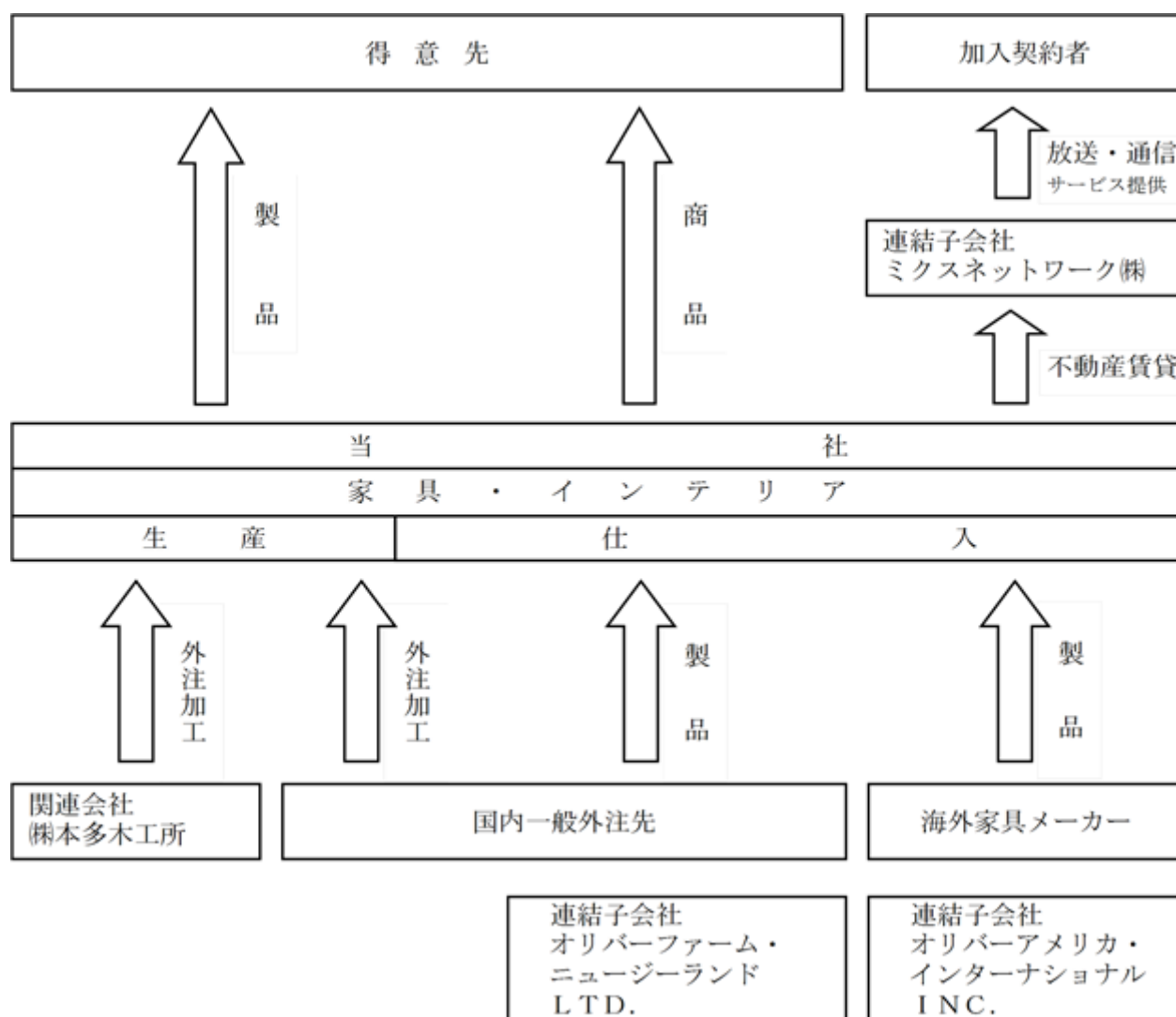
当社では、豊橋工場において一部直接生産をするとともに、「オリバー」の商標と技術指導のもとに委託生産を行うほか、米国製及びヨーロッパ製家具を輸入しております。これらの商品の販売は、すべて当社が行っております。

また、連結子会社オリバーアメリカ・インターナショナルINC.は、日本向けに家具を製造・輸出する目的で設立しましたが、現在は事業活動を休止しております。

放送・通信事業

放送・通信事業については、ミクスネットワーク(株)がフルハイビジョンデジタルによるケーブルテレビ放送を行うほか、ケーブルインターネットサービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ミクスネットワーク㈱ (注)2、3	岡崎市	2,233,000	放送・通信事業	43.5	役員の兼任 不動産の賃貸
オリバーファーム・ ニュージーランドＬＴＤ．	ニュージーラ ンド国 マタマタ地区	199,399	その他	100.0	役員の兼任
オリバーアメリカ・ インターナショナルＩＮＣ．	米国 ネバダ州	196,007	家具・インテリア 事業	100.0	役員の兼任

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報等 (1) 売上高 2,535,788千円
(2) 経常利益 455,776千円
(3) 当期純利益 302,721千円
(4) 純資産額 5,655,513千円
(5) 総資産額 6,181,302千円
4. 関連会社である㈱本多木工所については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年10月20日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
家具・インテリア事業	439
放送・通信事業	50
報告セグメント計	489
その他	-
合計	489

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年10月20日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
439	35歳2ヵ月	10年11ヵ月	4,865,157

セグメントの名称	従業員数（人）
家具・インテリア事業	439
合計	439

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の国内経済は、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより景気の下振れリスクは残るものの、政府による経済政策や日銀の金融緩和策を背景として、企業収益や雇用環境の改善により総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは『収益向上・安定的な成長』の基本方針のもとに東名阪主要都市における既存事業強化、リニューアル需要の取り込み強化のため、岡崎本社オフィス・ショールームの改装と大阪オフィス・ショールームの拡張移転、東京本社オフィス・ショールームの改装を実施し、体験型「働き方改革の提案」オフィスを新設いたしました。

さらに、市場規模拡大・強化のために全国で医療・福祉・オフィス・商環境施設向けの展示会を継続して開催いたしました。

この他にも、機能性とデザイン性を重視した新製品開発を行い、医療分野や簡易宿泊向けの製品パンフレットを発刊し、各施設に向けて販売を強化いたしました。

この結果、首都圏を中心に施設案件は好調に推移いたしましたが、首都圏以外の需要が伸びず、当連結会計年度の売上高は24,443百万円（前連結会計年度比2.2%減）、営業利益は2,027百万円（同24.3%減）、経常利益は2,435百万円（同15.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,750百万円（同2.4%減）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

家具・インテリア事業

家具・インテリア事業につきましては、継続したインバウンド効果による宿泊施設市場の拡大に伴う案件、医療施設の継続的な設備更新など受注しましたが、案件規模が縮小する中で、施設インテリア部門の売上高が前連結会計年度と比較して減少した結果、売上高は21,908百万円（同2.5%減）、セグメント利益（営業利益）は1,568百万円（同28.5%減）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、これからの働き方を考えたコンセプトのもと、岡崎本社・東京本社・大阪オフィスを体験型オフィス化して営業強化に努めましたが、売上高は2,865百万円（同1.4%減）となりました。

店舗インテリア部門につきましては、主力取引先である各大手外食チェーンの新規出店・リニューアル案件は徐々に回復基調にありましたが、レジャー産業をはじめとする他市場の大型案件が減少し、売上高は4,936百万円（同1.1%減）となりました。

施設インテリア部門につきましては、前連結会計年度に比べ宿泊・医療施設等の大型設備投資受注が伸びず、売上高は13,257百万円（同2.0%減）となりました。

ホームインテリア部門につきましては、価格の改定が浸透せず、売上高は397百万円（同15.3%減）となりました。

放送・通信事業

放送・通信事業につきましては、若年層のテレビ離れやスマートフォン・タブレット端末などの普及による厳しい環境の中、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、従来のフルハイビジョン映像と比べ4倍の解像度を持つ「ケーブル4K放送」が開始されており、この4K放送に対応するため、設備投資を現在積極的に進めております。

新規契約獲得施策では、毎月本社で開催しております「ミクス大相談会」による実績が成果をあげ、新規契約や他社からの契約変更に対するキャンペーンも顧客の囲い込みに貢献し、加入獲得契約数も前年に比べ約2,000件以上増加いたしました。一方、大手通信事業者の攻勢は引き続き厳しい状況となっており、売上拡大に向けて新しい電話サービスの導入も開始し、売上高は前連結会計年度に対し増収となりましたが、各種キャンペーン・広告経費の支出増などにより、利益は前連結会計年度を下回りました。

この結果、放送・通信事業の売上高は2,525百万円（同0.2%増）、セグメント利益（営業利益）は431百万円（同6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より2,539百万円増加し、15,807百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,264百万円の収入超過（前年同期比522百万円の収入減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,836百万円、売上債権の減少額328百万円、仕入債務の増加額300百万円、法人税等の支払額1,040百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、556百万円の収入超過（前年同期比299百万円の収入増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入584百万円、有形固定資産の取得による支出1,571百万円、保険積立金の解約による収入1,486百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、304百万円の支出超過（前年同期比78百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額206百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績、商品仕入実績及び受注状況については、家具・インテリア事業以外に該当がありませんので、セグメント実績に替えて、家具・インテリア事業における品目別実績を記載しております。

（1）生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

品目別	生産高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	316,639	64.1
店舗インテリア	197,099	96.1
施設インテリア	581,104	103.6
ホームインテリア	16,378	107.5
計	1,111,222	87.1

（注）1．金額は、当社販売価格により表示しております。

2．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

品目別	仕入高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	1,945,218	94.7
店舗インテリア	3,394,555	96.3
施設インテリア	9,131,466	95.5
ホームインテリア	273,777	81.2
その他	307,521	76.8
計	15,052,541	94.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

（3）受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

品目別	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
オフィスインテリア	2,830,094	99.6	183,150	84.0
店舗インテリア	5,152,445	105.1	590,746	157.7
施設インテリア	13,617,079	102.7	1,375,927	135.4
ホームインテリア	416,577	92.1	55,362	154.5
その他	411,186	73.2	1,475	3.5
計	22,427,383	101.9	2,206,662	130.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
家具・インテリア事業	21,908,044	97.5
オフィスインテリア	(2,865,101)	(98.6)
店舗インテリア	(4,936,334)	(98.9)
施設インテリア	(13,257,323)	(98.0)
ホームインテリア	(397,042)	(84.7)
その他	(452,242)	(79.8)
放送・通信事業	2,525,580	100.2
その他の事業	9,552	101.1
計	24,443,177	97.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合インテリア企業及びケーブルテレビ放送企業として「安全・快適空間を創造・提供し社会と共に発展する企業を目指す」ことを企業理念としております。

この基本理念のもと、顧客満足度の向上と新しい市場の創造・開拓に努め、すべての空間で高感度、高品質を追求することを念頭にいた事業活動を進めております。

また、時代の変化に対応するため、経営のスピードアップ、法令の遵守、環境への配慮を通じて社会との調和ある発展を目指した企業活動を行うことを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは家具・インテリア事業と放送・通信事業とを中核事業として更に発展させ、収益基盤をより確実なものにしながら、中長期的な成長を見据えた事業開発へ積極的に経営資源の投入を図り株主価値の向上を目指してまいります。

今後も以下の戦略を中心に、変化の激しい時代を乗り切る経営を進めてまいります。

顧客起点に立った営業力の強化

顧客起点の考えに立った営業を展開するために、マーケティング機能・研究開発機能を強化整備し、提案型営業力を一段とみがきます。また、顧客ニーズに対応するため新ブランドの育成に注力するとともに、市場別部門の強化により都市圏でのシェアの拡大を推進してまいります。

調達・物流システムの確立

自社工場の生産や国内協力工場における生産・調達体制を抜本的に見直し再編・整備を行うとともに海外委託生産・調達の拡充を図り、品質管理の推進と徹底したコスト削減を推進し競争力を高めます。

新規市場の開拓

当社のもつ既存技術を活用した新商品の開発に注力し、それを核として既存領域にとらわれない新たなビジネスを開拓してまいります。

効率経営の推進

財務面におきましても在庫・保有有価証券を中心とした資産内容の見直しと再活用の推進及び資金運用手段の多様化を図り、強固な経営基盤づくりを目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

事業の再構築

今後の事業展開におきましては、下記３点に重点を置き、成長育成分野に積極的に経営資源の投入を図り、経営全般にわたり引き続きリストラクチャリングを展開して資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、経営の改革を行ってまいります。

ア) 地球環境に配慮した商品の開発

イ) 国内外の調達力強化と品質向上

ウ) 新市場の開発と営業力強化

人材の育成

当社グループの最大の経営資源は人材であると認識しております。お客様のインテリア空間に対する要望が高
度化している昨今、経営者及び従業員の家具・インテリアに関する専門知識の向上やより良いサービスの提供
は、効率的な業務運営を行う上で重要な課題であると認識しております。
今後も教育研修体制を充実し、人材の育成に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可
能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記記載のリスク項目は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅したものではありません。ま
た、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの事業は、国内市場に大きく依存しております。従って、日本国内における景気の後退及びそれに
伴う需要の減少、又は消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績及び財政状況に悪
影響を与える可能性があります。

(2) 市場競争力

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な製品、サービスを提供できない場合は、将来における
売上の低迷と収益性を低下させ、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(3) 為替変動に関するリスク

当社グループには、海外から米ドル建て等で調達しているものが含まれているため、為替変動の影響を受ける可
能性があります。こうした影響を最小限にするため、ヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中
長期的な為替変動は当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは国外における事業も展開しております。現地通貨で作成された財務諸表は、連結財務諸表
作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は現地通貨における価値に変動がなかったとし
ても、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理に関するリスク

取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グ
ループでは社内管理体制を整備し、社員に対する情報管理教育等、情報の保護について対策を推進してありま
すが、情報漏洩が全く起きないという保証はありません。万一、情報の漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低
下し、業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 有価証券の価格変動に関するリスク

当社グループでは、様々な理由により売却可能な有価証券を保有しております。これらの有価証券のうち、時価
を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績及び財政状況に悪影響を
与える可能性があります。

(6) 自然災害等の発生

当社グループの製造設備等について、地震等の自然災害や火災等の事故災害により生産が停止したり、社会的混
乱等が発生した場合、事業活動の停止や機会損失、復旧費用の負担により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす
可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社の主力とする店舗インテリア、施設インテリアのパブリックインテリア分野は、対象とするユーザーも様々であり、又そのニーズも千差万別であります。このため当社では、機能性、耐久性のほか最新の色・デザイン等を織り込んだ大量の新製品の開発を行っております。

又、特にパブリックインテリア分野では、商品力の優位性に加え、店舗・施設等の空間をトータルにデザインするソフト力の開発に重点をおいております。

以上の様に、当社の開発面での特徴は、大量の新製品の開発に加え、総合カタログを中心とした各種新カタログの発刊、さらにソフト提案力の開発の3点に注力していることにあり、製品企画部（10名）を中心に主要支店に配属したトータル・スペース・デザイナーが各種最新情報を基に開発活動を行っております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は15,134千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づき、適正に実施されております。

(2) 財政状態について

総資産については、前連結会計年度末に比べて3,033百万円増加し、38,477百万円となりました。流動資産は23,119百万円となり、主なものは現金及び預金17,006百万円、受取手形及び売掛金5,064百万円であります。固定資産は15,357百万円となり、主なものは建物及び構築物2,959百万円、土地3,719百万円、投資有価証券6,804百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて396百万円増加し、9,626百万円となりました。流動負債は6,556百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金2,236百万円、電子記録債務1,898百万円であります。また、固定負債は3,069百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,919百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて2,636百万円増加し、28,850百万円となりました。自己資本は25,653百万円となり、自己資本比率66.7%、1株当たり純資産額は2,515.63円となりました。

(3) 経営成績について

売上高は24,443百万円であります。売上原価は17,455百万円で、売上高に対する比率は71.4%であります。販売費及び一般管理費は4,960百万円で、売上高に対する比率は20.3%であります。

営業利益は2,027百万円となりました。

営業外損益は408百万円の収益（純額）となり、経常利益は2,435百万円となりました。

特別損益は400百万円の利益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は2,836百万円となりました。

この結果、1,750百万円の親会社株主に帰属する当期純利益を計上しました。また、1株当たり当期純利益金額は171.63円となりました。

(4) キャッシュ・フローについて

当社グループの現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より2,539百万円増加し、15,807百万円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2,836百万円であったこと及び法人税等の支払額が1,040百万円であったこと等により、2,264百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等により、556百万円の収入超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、304百万円の支出超過となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは家具・インテリア事業において、名古屋支店拡張移転のための土地及び建物を取得した等、1,736百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (愛知県岡崎市)	家具・イン テリア事業	販売及びそ の他設備	1,014,183 [26,828]	338 [-]	1,527,369 [227,879] (15,547)	8,463	525,358	3,075,713 [254,708]	85
東京本社 (東京都江戸川区)	家具・イン テリア事業	販売設備	450,500	-	1,265,000 (661)	-	17,366	1,732,867	93

- (注) 1. 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
2. 上記帳簿価額のその他の内訳は工具器具及び備品、ソフトウェアであります。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
4. 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (名)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ミクスネット ワーク㈱	本社 (愛知県 岡崎市)	放送・通 信事業	放送・通 信設備	956,983	470,189	- (-)	2,774	18,763	1,448,710	50

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社が個別に設備計画を策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完了後の 能力増強
				総 額 (千円)	既支払額 (千円)		着 手	完 了	
(国内子会社) ミクスネット ワーク㈱	愛知県岡崎市	放送・通信 事業	番組制作システム	390,000	238,205	自己資金	平成29年4月	未定	(注) 1.

- (注) 1. 完成後の増加能力を具体的に算定することは困難であるため、当該金額については記載しておりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,893,000
計	47,893,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,976,053	12,976,053	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,976,053	12,976,053	—	—

(注) 平成29年2月24日開催の取締役会決議により、平成29年4月1日付で単元株式数の変更に伴う定款の変更を行い、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年10月21日 ～ 平成19年10月20日 (注)	150	12,976	—	6,362,498	—	5,401,276

(注) 自己株式の利益による消却

(6)【所有者別状況】

平成29年10月20日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	19	—	114	3	—	455	591	—
所有株式数 （単元）	—	33,376	—	38,943	733	—	56,546	129,598	16,253
所有株式数の 割合（％）	—	25.8	—	30.0	0.6	—	43.6	100.0	—

(注) 自己株式2,778,359株は、「個人その他」に27,783単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)オリバー	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	2,778	21.4
一般社団法人大川	愛知県岡崎市藪田一丁目10番地20	1,852	14.3
オリバー取引先持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	690	5.3
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	500	3.9
オリバー社員持株会	愛知県岡崎市藪田一丁目 1 番地12	495	3.8
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	438	3.4
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	435	3.4
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	425	3.3
大川 三千代	愛知県名古屋市千種区	319	2.5
大川 淳子	東京都中央区	318	2.5
計	—	8,254	63.6

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年10月20日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,778,300	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,181,500	101,815	-
単元未満株式	普通株式 16,253	-	-
発行済株式総数	12,976,053	-	-
総株主の議決権	-	101,815	-

(注) 単元未満株式には自己保有株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年10月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) (株)オリバー	愛知県岡崎市藪田 一丁目 1 番地12	2,778,300	-	2,778,300	21.4
計	-	2,778,300	-	2,778,300	21.4

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,208	1,887,719
当期間における取得自己株式	165	306,350

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (—)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,778,359	-	2,778,524	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年1月1日から当有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけるとともに、経営基盤及び競争力の強化のために必要な内部留保に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、安定的な配当を継続して行うこと及び中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に備え、より一層商品開発力と調達体制の強化を図り、収益性を高めるべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社をとりまく環境は依然として厳しく、今後とも予断を許さない状況にあります。株主に対する利益還元をより重視して、当期の配当金は普通配当20.00円に平成29年が創業50周年であることから5.00円の記念配当を加えて、1株当たり25.00円（うち中間配当10.00円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月26日 取締役会決議	101,976	10.00
平成30年1月16日 定時株主総会決議	152,965	15.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月	平成29年10月
最高（円）	1,460	1,300	1,970	1,700	1,997
最低（円）	1,165	1,132	1,112	1,312	1,400

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高（円）	1,780	1,600	1,545	1,650	1,700	1,890
最低（円）	1,520	1,462	1,500	1,539	1,585	1,600

（注） 最高及び最低株価は、名古屋証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		大川 博美	昭和 6 年 1 月16日生	昭和42年 8 月 家具販売業を個人創業 昭和42年12月 富士スチール(株) (現(株)オリバー) 代 表取締役社長就任 (現任) 昭和58年10月 (株)西三河ニューテレビ放送 (現ミク スネットワーク(株)) 代表取締役社長 就任 (現任) 昭和61年11月 (株)エム・エッチ・ジェイ (現大川 (株)) 代表取締役社長就任 (現任) 昭和63年 8 月 オリバーファームニュージーランド L T D . 代表取締役会長就任 (現 任) 平成 6 年 9 月 オリバーアメリカ・インターナショ ナル I N C . 代表取締役会長就任 平成 7 年 6 月 オリバーアメリカ・インターナショ ナル I N C . 代表取締役社長就任 (現任)	(注)4	40
取締役副社長	営業統括本部長	村上 周一	昭和28年12月 6 日生	昭和51年 4 月 当社入社 平成 1 年10月 本店第一部次長 平成 3 年 1 月 取締役就任 平成15年10月 西日本事業部長 平成16年10月 常務取締役 平成17年10月 西日本営業部長 平成18年10月 専務取締役 平成25年10月 営業統括本部長 (現任) 平成27年10月 取締役副社長 (現任)	(注)4	21
専務取締役	営業統括副本部 長 東日本営業部長	大川 和昌	昭和37年 3 月30日生	昭和60年 4 月 豊田通商(株)入社 平成 1 年 4 月 当社入社 平成11年10月 国際部長兼秘書室長 平成12年 1 月 取締役就任 平成16年10月 常務取締役 平成21年10月 首都圏営業部長 平成24年10月 東京デザイン部担当 平成25年10月 営業統括副本部長 (現任) 平成27年10月 専務取締役 (現任) 東日本営業部長 (現任)	(注)4	44
専務取締役	生産本部長	太田 博幸	昭和38年 9 月13日生	昭和63年12月 当社入社 平成20年10月 西日本営業部長 平成21年 1 月 取締役就任 平成23年10月 常務取締役 平成25年10月 営業統括副本部長 西日本営業部長 平成27年10月 専務取締役 (現任) 平成28年10月 生産本部長 (現任)	(注)4	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	岸邊 均	昭和33年 7月30日生	昭和56年 3月 当社入社 平成18年10月 中部営業部長 平成19年 1月 取締役就任 平成22年10月 名古屋営業部長 平成24年10月 関東営業部長 平成27年10月 常務取締役(現任) 管理本部長(現任) 平成28年12月 ミクスネットワーク㈱取締役(現任)	(注)4	9
常務取締役	営業統括副本部長 西日本営業部長	山本 隆夫	昭和33年 8月28日生	昭和56年 3月 当社入社 平成20年10月 執行役員 平成22年10月 本店営業部長 平成23年10月 中部営業部長 平成25年10月 マーケティング本部長 平成26年 1月 取締役就任 平成27年10月 常務取締役(現任) 生産本部長 平成28年10月 営業統括副本部長(現任) 西日本営業部長(現任)	(注)4	12
取締役		中川 俊治	昭和22年 2月19日生	昭和54年 2月 税理士登録 昭和54年 4月 中川税理士事務所開設 平成 5年 3月 (有)ナカガワ代表取締役社長(現任) 平成21年 7月 幸和工業㈱監査役(現任) 平成28年 1月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		早見 誠一	昭和30年 8月18日生	昭和54年 3月 当社入社 平成17年10月 東日本営業部長 平成24年 1月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	8
監査役		大島 俊明	昭和24年11月14日生	昭和54年 8月 税理士開業 昭和63年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		杉浦 正健	昭和 9年 7月26日生	昭和47年 4月 弁護士登録 昭和52年10月 浅沼法律事務所(現 浅沼・杉浦法律事務所)主宰(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		近藤 克麿	昭和26年 7月21日生	昭和57年 3月 公認会計士登録 昭和57年10月 税理士登録 平成 2年 7月 近藤克麿公認会計士事務所開設 平成23年 6月 東陽倉庫㈱監査役(現任) 平成25年 1月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						152

- (注) 1. 取締役中川俊治氏は、社外取締役であります。
2. 監査役杉浦正健氏及び近藤克麿氏は、社外監査役であります。
3. 専務取締役大川和昌は、取締役社長大川博美の二女の配偶者であります。
4. 平成30年 1月16日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
5. 平成28年 1月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営の意思決定を迅速かつ確なものとする事及び経営の公正性と透明性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

なお、当社は社外監査役2名を含む監査役制度を導入しており、取締役監視機能を十分に備えていると判断しております。また、経営の監視機能をより強化するため、社外取締役1名を選任しております。

企業統治の体制

当連結会計年度末における当社の企業統治の体制は、以下のとおりであります。

a. 企業統治の体制の概要

当社の業務執行・監視につきましては、株主総会により選任された取締役7名による取締役会が定期・適時に開催され重要事項を協議決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また、経営上の重要事項を討議し、業務執行を効率的に進めるため、執行役員制を導入しており、執行役員(12名)は、取締役、常勤監査役(1名)等が参加する経営会議においてその業務執行状況を報告しております。

当社は監査役制度を採用し、監査役4名(内、社外監査役2名)が監査役会を構成しております。

監査役会は、監査役としての意見の調整を行うほか、取締役会や社内の重要な会議に出席し、適宜に監査役としての意見提議を行っております。また、必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置くほか、社外監査役候補者の選定に際しては、独立性が高く、財務・会計・法律等に関する知見を有することを重要な選定要件にするとともに、監査実効性及び業務の専門性に配慮するために、過去において業務の執行者であったものを監査役候補者に選定し、両者が連携を図りながら監査にあたることで、取締役監視機能の強化につなげております。

社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

このほか、経営会議の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・マニュアルの改訂や各種講演会・研修の開催、法令遵守の実施状況の定期的なモニタリングや、問題発生時の初期対応を担うことで、コンプライアンス体制の拡充を図っております。

コンプライアンス委員会は、委員長(取締役副社長)、副委員長(取締役1名)、委員(取締役4名、監査役4名)、事務局(管理部総務課長)により構成されており、年に2回以上定期的な会合を開催します。また、全社員がコンプライアンスについて再認識を行う機会としてのコンプライアンス・デー(10月21日)を制定するほか、携帯用のコンプライアンス・マニュアルを全社員、取締役に配布し啓蒙するとともに、年1回以上のコンプライアンス講習会を実施し、常に高いコンプライアンス意識を保持できるように活動しております。

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人には会計監査を通じ、経理面の指導及び業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

当社は本社と東京地区において弁護士事務所と顧問契約を締結し、重要な法務的課題及び日常の業務に必要な助言を得ております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、独立性及び専門性の高い社外監査役2名による監査により、経営監視機能の客観性及び中立性は確保されており、過去において業務の執行者であった監査役を常勤監査役とし、監査実効性及び業務の専門性に配慮することで経営監視機能を強化していることから、当体制が経営監視機能を十分に果たすと判断し、当体制を採用しております。

なお、経営の監視機能をより強化するため、社外取締役1名を選任しており、経営に対する客観性及び中立性を確保した十分なガバナンス体制を構築できていると考えております。

c. 内部統制の基本方針

当社は、内部統制の基本方針を以下のとおり定めております。

イ. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人の企業倫理意識の向上、法令遵守のためのコンプライアンス・マニュアルを定めており、コンプライアンス委員会による社内研修会、法令遵守の実施状況の定期的モニタリング等を通じ、法令遵守の徹底及び企業倫理の浸透を図る。

また、法令及び定款に反する行為を早期に発見するため、通報相談を受け付ける通報相談窓口、匿名文書による通報ができる目安箱を設置する。

ロ. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則、文書規程等の社内規程に従い、保存及び管理する。

八．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、個々のリスク（品質、市場、信用、環境等）についての管理責任者を決定し、同規程に従った管理体制を構築する。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、業務分掌事項及び職務権限事項を定めた組織規程においてそれぞれの責任者及びその責任、執行手続きについて定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

定例の取締役会において重要事項の決定及び取締役の業務執行状況について監督を行う。

業務の運営については、中期経営計画及び各年度予算を立案して全社的な目標を設定する。また、各部門においては、その目標達成のための具体策を立案・実行する。

ホ．当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

社内規程に従い、子会社管理の所管部門の下、各部門が担当する子会社の管理を行う。

子会社は、当社との連携、情報共有を保ちつつ、自律的に内部統制システムを整備する。

ヘ．監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

必要に応じて監査役の職務を補助すべき使用人を置く。その場合の同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役及び使用人は会社の業務及び業績に重大な影響を与える事項について、監査役に報告する。また、監査役は必要に応じていつでも取締役又は使用人に報告を求めることができる。

監査役は、内部監査室及び会計監査人と定期的に会合を持つなどして、意見及び情報の交換を行う。

リスク管理体制の整備

当社は、法令を遵守し社会から信頼される企業となることを目的とした「企業行動規範」を定めるとともに、コンプライアンス・マニュアルにより企業倫理意識の向上、法令遵守の徹底を図るほか、「内部通報制度規程」を制定し、全社的なリスク管理をしております。また、経営上の危機発生時には社長を本部長、事務局長を管理本部長とした対策本部を設置することを「危機管理規程」に定め、的確に対応できる体制を整えております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社内に設置している内部監査部門の担当者２名が、本社の各部署及び出先の営業部支店と営業所を年１回以上臨店し、内部監査を実施しております。

監査役会は、監査役会が定めた監査方針に則り、取締役会等への参加、業務、会計の監査を通じて取締役の職務の執行を監査しております。

監査役と会計監査人は、監査報告会をとおして情報交換を密にし、監査内容の充実に努めるとともに、監査報告会以外でも必要に応じて意見交換を行い、監査業務の徹底に努めております。

監査役は、内部監査部門である内部監査室より原則として月次で定例報告を受けるなど、定期的に会合を実施するとともに、随時意見交換、監査実施状況報告等を行い、連携を密にして監査の実効性を高めております。

社外監査役の大島俊明氏は税理士の資格を、また、近藤克磨氏は公認会計士、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任 あずさ監査法人に依頼しております。

有限責任 あずさ監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	安藤 泰行
	久野 誠一

（注）１．継続監査年数については、７年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	６名
その他	１３名

（注）２．その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

社外取締役及び社外監査役の状況

社外取締役の中川俊治氏は、税理士としての専門的知見並びに財務及び会計に係る幅広い知見を有しております。

また、社外監査役は、監査実効性及び業務の専門性に配慮するため選定された、過去において業務の執行者であった監査役と連携を図りながら監査にあたり、取締役監視機能を強化する役割を果たしております。

なお、社外監査役の杉浦正健氏は当社株式を1,155株保有しているほか、当社は杉浦正健氏が主宰する浅沼・杉浦法律事務所と顧問契約及び係争にかかる委任契約を締結しておりますが、その対価に重要性はなく、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針を設けてはいないものの、独立性は確保していると判断しております。また、社外監査役の近藤克麿氏は、証券取引所の上場規定に定める独立役員の条件を満たす等、高い独立性を有しております。

役員報酬等

a. 報酬等の総額及び人員数

区 分	人員数 (名)	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞 与	役員退職慰労 引当金繰入額
取 締 役	6	289,983	182,086	62,400	45,496
監 査 役 (社外監査役を除く)	2	7,135	4,740	2,000	395
社外役員	3	5,860	5,400	-	460
合 計	11	302,978	192,226	64,400	46,351

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成30年1月16日開催の第51回定時株主総会において年額400百万円以内(うち社外取締役分20百万円以内。また、使用人分給与は含まれておりません。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、昭和61年1月17日開催の第19回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

b. 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏 名 (役員区分)	連結報酬等の総額 (千円)	会 社 区 分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞 与	役員退職慰労 引当金繰入額
大川 博美 (取締役)	215,787	提出会社	114,384	18,000	38,128
		ミクスネット ワーク㈱	25,660	15,000	4,615

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、法人税法第34条第1項第1号に定める定期同額給与(基本報酬)及び同第3号に定める利益連動給与(役員賞与)により構成しております。また、各取締役に支給する報酬等の額は、各取締役の役割や責任の大きさ等に応じ、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、決定しております。

利益連動給与については、経常利益率を指標とした下記の算定方式を平成30年1月11日開催の取締役会にて決議し、その算定方式について監査役の過半数が適正と認めた旨を記載した書面を受領しております。

経常利益率が3%未満の場合は、利益連動給与を支払わないこととし、3%から9%まで1%毎に各役位別の支給額を定め、9%超は9%と同額としております。

支給する額は、取締役社長30百万円、取締役副社長20百万円、専務取締役15百万円、常務取締役12百万円、取締役10百万円を上限としております。

また、監査役の報酬等は、経営の監督・監査という職務の性格から業績への連動を排除し、定期同額給与(基本報酬)及び役員賞与(利益非連動)としております。

なお、社外役員に支給する報酬等は業績への連動を排除し、定期同額給与(基本報酬)のみとしております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	83銘柄
貸借対照表計上額の合計額	4,673,982千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	582,226	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	281,050	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	266,296	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	229,475	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	198,245	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	184,971	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	382,000	139,048	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	101,236	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	96,480	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	94,200	営業上の取引強化
(株)立花エレテック	85,800	91,462	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	86,400	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,524	77,935	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	72,947	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	72,149	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	72,009	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	67,546	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	58,417	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	141,000	57,951	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	42,670	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	150,000	38,550	営業上の取引強化
キムラユニティ(株)	37,000	37,962	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	36,884	営業上の取引強化
日本電産(株)	3,840	35,685	営業上の取引強化
エスエムシー(株)	1,000	30,120	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	29,914	営業上の取引強化
(株)大和証券グループ本社	50,000	29,070	営業上の取引強化
モリ工業(株)	16,800	28,509	営業上の取引強化
朝日印刷(株)	12,000	28,068	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	27,092	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,112,180	809,444	営業上の取引強化
名工建設(株)	365,000	366,825	営業上の取引強化
(株)トーカイ	67,000	344,380	営業上の取引強化
キッセイ薬品工業(株)	97,224	304,797	営業上の取引強化
(株)愛知銀行	33,754	232,565	営業上の取引強化
(株)サガミチェーン	155,000	216,380	営業上の取引強化
(株)御園座	240,000	163,200	営業上の取引強化
(株)立花エレクトック	85,800	159,416	営業上の取引強化
(株)大垣共立銀行	38,200	120,903	営業上の取引強化
オーデリック(株)	24,000	119,520	営業上の取引強化
三井物産(株)	70,060	115,949	営業上の取引強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	23,524	99,953	営業上の取引強化
新東工業(株)	77,000	98,406	営業上の取引強化
矢作建設工業(株)	90,000	90,450	営業上の取引強化
凸版印刷(株)	75,750	87,036	営業上の取引強化
(株)エディオン	80,100	86,908	営業上の取引強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	395,237	78,573	営業上の取引強化
大和冷機工業(株)	63,360	78,566	営業上の取引強化
名鉄運輸(株)	28,200	70,161	営業上の取引強化
シーキューブ(株)	94,820	55,469	営業上の取引強化
日本電産(株)	3,840	54,451	営業上の取引強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,329	54,087	営業上の取引強化
フタバ産業(株)	42,833	51,185	営業上の取引強化
モリ工業(株)	16,800	46,620	営業上の取引強化
キムラユニティー(株)	37,000	42,698	営業上の取引強化
エスエムシー(株)	1,000	40,700	営業上の取引強化
エムケー精工(株)	86,000	39,818	営業上の取引強化
(株)協和日成	52,000	38,480	営業上の取引強化
日本化学工業(株)	15,000	37,995	営業上の取引強化
ヤスハラケミカル(株)	48,960	37,748	営業上の取引強化

(注) 貸借対照表計上額の上位30銘柄について記載しております。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
上場株式	387,439	457,892	7,204	18,391	244,059

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

b. 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年4月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）、監査役及び会計監査人との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できるとし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額まで限定する旨を定款で定めております。

これは、有用な人材を取締役、監査役及び会計監査人に迎えることができるようにすることと、それぞれの責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的とするものであります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	26,200	-	26,200	4,629
連結子会社	2,550	-	2,550	-
計	28,750	-	28,750	4,629

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計上のアドバイザリーサービスに係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年10月21日から平成29年10月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年10月21日から平成29年10月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,429,953	17,006,887
受取手形及び売掛金	5,392,973	5,064,476
たな卸資産	1 560,660	1 621,563
繰延税金資産	171,119	147,712
その他	294,888	280,502
貸倒引当金	3,527	2,065
流動資産合計	20,846,068	23,119,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,713,074	2,959,929
機械装置及び運搬具（純額）	245,729	531,487
土地	3,094,911	3,719,508
リース資産（純額）	19,829	11,308
その他（純額）	158,359	175,070
有形固定資産合計	3, 4 6,231,904	3, 4 7,397,304
無形固定資産		
その他	474,734	448,965
無形固定資産合計	474,734	448,965
投資その他の資産		
投資有価証券	2 5,949,076	2 6,804,276
保険積立金	1,673,023	328,762
退職給付に係る資産	13,961	131,753
繰延税金資産	8,113	8,731
その他	307,045	290,985
貸倒引当金	60,428	52,832
投資その他の資産合計	7,890,790	7,511,677
固定資産合計	14,597,430	15,357,946
資産合計	35,443,498	38,477,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,131,068	2,236,879
電子記録債務	1,704,359	1,898,751
短期借入金	1,000,000	950,000
未払法人税等	542,267	430,744
賞与引当金	336,641	290,620
役員賞与引当金	53,130	84,575
その他	844,253	665,363
流動負債合計	6,611,719	6,556,933
固定負債		
繰延税金負債	629,704	1,000,691
役員退職慰労引当金	1,866,201	1,919,444
退職給付に係る負債	82,244	89,468
その他	39,596	59,607
固定負債合計	2,617,747	3,069,211
負債合計	9,229,466	9,626,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,404,457	5,425,520
利益剰余金	12,784,484	14,330,829
自己株式	3,114,734	3,116,622
株主資本合計	21,436,706	23,002,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,701,630	2,530,087
繰延ヘッジ損益	1,836	4,378
為替換算調整勘定	18,422	35,414
退職給付に係る調整累計額	14,258	81,496
その他の包括利益累計額合計	1,695,629	2,651,375
非支配株主持分	3,081,695	3,197,276
純資産合計	26,214,031	28,850,879
負債純資産合計	35,443,498	38,477,025

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	24,990,269	24,443,177
売上原価	17,859,537	17,455,600
売上総利益	7,130,731	6,987,576
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,901	1,300
役員報酬及び給料手当	1,883,869	1,952,627
賞与引当金繰入額	297,956	256,530
役員賞与引当金繰入額	52,894	84,575
役員退職慰労引当金繰入額	51,639	53,242
退職給付費用	5,006	30,055
運搬費	431,192	410,161
減価償却費	178,377	251,909
その他	1,559,267	1,922,518
販売費及び一般管理費合計	1 4,452,302	1 4,960,320
営業利益	2,678,429	2,027,256
営業外収益		
受取利息及び配当金	133,339	143,502
受取賃貸料	25,153	33,891
デリバティブ評価益	-	6,660
保険解約返戻金	5,184	179,890
その他	49,790	49,073
営業外収益合計	213,468	413,017
営業外費用		
支払利息	5,393	4,608
デリバティブ評価損	4,957	-
為替差損	10,791	-
その他	511	180
営業外費用合計	21,653	4,788
経常利益	2,870,243	2,435,485
特別利益		
固定資産売却益	2 1,984	2 1,957
投資有価証券売却益	114,542	327,204
投資有価証券償還益	-	72,121
特別利益合計	116,526	401,283
特別損失		
固定資産処分損	3 2,532	3 544
会員権評価損	400	-
減損損失	36	-
特別損失合計	2,969	544
税金等調整前当期純利益	2,983,800	2,836,224
法人税、住民税及び事業税	994,477	884,082
法人税等調整額	18,611	30,690
法人税等合計	1,013,089	914,773
当期純利益	1,970,711	1,921,450
非支配株主に帰属する当期純利益	177,163	171,139
親会社株主に帰属する当期純利益	1,793,547	1,750,310

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
当期純利益	1,970,711	1,921,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	473,702	828,456
繰延ヘッジ損益	5,163	6,214
為替換算調整勘定	92,270	53,836
退職給付に係る調整額	77,958	67,237
その他の包括利益合計	649,094	955,745
包括利益	1,321,616	2,877,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,144,452	2,706,056
非支配株主に係る包括利益	177,163	171,139

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成27年10月21日 至平成28年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,401,276	11,194,938	3,112,318	19,846,394
当期変動額					
剰余金の配当			204,001		204,001
親会社株主に帰属する当期純利益			1,793,547		1,793,547
自己株式の取得				2,416	2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,181			3,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	3,181	1,589,546	2,416	1,590,311
当期末残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	3,114,734	21,436,706

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,175,333	3,326	73,847	92,216	2,344,724	2,926,858	25,117,977
当期変動額							
剰余金の配当							204,001
親会社株主に帰属する当期純利益							1,793,547
自己株式の取得							2,416
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							3,181
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	473,702	5,163	92,270	77,958	649,094	154,836	494,257
当期変動額合計	473,702	5,163	92,270	77,958	649,094	154,836	1,096,054
当期末残高	1,701,630	1,836	18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031

当連結会計年度（自平成28年10月21日 至平成29年10月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,362,498	5,404,457	12,784,484	3,114,734	21,436,706
当期変動額					
剰余金の配当			203,965		203,965
親会社株主に帰属する当期純利益			1,750,310		1,750,310
自己株式の取得				1,887	1,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21,062			21,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	21,062	1,546,344	1,887	1,565,520
当期末残高	6,362,498	5,425,520	14,330,829	3,116,622	23,002,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,701,630	1,836	18,422	14,258	1,695,629	3,081,695	26,214,031
当期変動額							
剰余金の配当							203,965
親会社株主に帰属する当期純利益							1,750,310
自己株式の取得							1,887
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							21,062
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	1,071,327
当期変動額合計	828,456	6,214	53,836	67,237	955,745	115,581	2,636,847
当期末残高	2,530,087	4,378	35,414	81,496	2,651,375	3,197,276	28,850,879

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,983,800	2,836,224
減価償却費	545,781	608,533
貸倒引当金の増減額（ は減少）	29,132	9,057
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,741	46,021
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37,072	31,445
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,849	53,242
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	62,808	14,376
受取利息及び受取配当金	133,339	143,502
支払利息	5,393	4,608
為替差損益（ は益）	10,799	537
デリバティブ評価損益（ は益）	4,957	6,660
保険解約返戻金	5,184	179,890
有形固定資産売却損益（ は益）	1,930	1,957
投資有価証券償還損益（ は益）	-	72,121
投資有価証券売却損益（ は益）	114,542	327,204
売上債権の増減額（ は増加）	276,926	328,496
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,376	60,903
保険積立金の増減額（ は増加）	209,272	37,830
仕入債務の増減額（ は減少）	178,551	300,198
会員権評価損	400	-
その他	70,222	171,728
小計	3,602,653	3,166,617
利息及び配当金の受取額	133,339	143,502
利息の支払額	5,336	4,605
法人税等の支払額	943,419	1,040,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,787,237	2,264,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,455	118,545
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	257,357	1,571,393
有形固定資産の売却による収入	2,224	2,329
無形固定資産の取得による支出	308,758	86,746
投資有価証券の取得による支出	16,734	22,209
投資有価証券の売却による収入	311,017	584,579
投資有価証券の償還による収入	100,000	148,301
保険積立金の解約による収入	-	1,486,319
その他	29,538	33,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,473	556,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	50,000
自己株式の取得による支出	2,416	1,887
配当金の支払額	203,444	206,816
非支配株主への配当金の支払額	16,645	15,649
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	2,500	16,600
その他	7,975	13,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	382,982	304,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	76,251	23,328
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,585,477	2,539,895
現金及び現金同等物の期首残高	10,682,462	13,267,939
現金及び現金同等物の期末残高	13,267,939	15,807,835

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

ミクスネットワーク㈱

オリバーアメリカ・インターナショナルINC.

オリバーファーム・ニュージーランドLTD.

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない関連会社の名称

㈱本多木工所

(2) 持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、オリバーアメリカ・インターナショナルINC.及びオリバーファーム・ニュージーランドLTD.の決算日は7月31日であり、ミクスネットワーク㈱の決算日は9月30日であります。

連結子会社の決算日から連結決算日10月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物

建物については定率法、構築物については、当社は定率法、連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

その他

定率法、ただし国内連結子会社は、機械装置については定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

- 無形固定資産（リース資産を除く）
自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- ハ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 重要な収益及び費用の計上基準
 - 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - その他の工事
工事完成基準
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
 - イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。
 - ハ ヘッジ方針
為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。
 - ニ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない
取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、短期的な投資としております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました54,974千円は、「保険解約返戻金」5,184千円、「その他」49,790千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「役員賞与引当金の増減額(は減少)」及び「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた102,109千円は、「役員賞与引当金の増減額(は減少)」37,072千円、「保険解約返戻金」5,184千円、「その他」70,222千円として組替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
商品及び製品	362,179千円	342,829千円
仕掛品	51,334	113,495
原材料及び貯蔵品	147,147	165,238

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
投資有価証券(株式)	3,206千円	3,206千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
	10,185,817千円	10,652,917千円

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
建物及び構築物	101,738千円	101,738千円
機械装置及び運搬具	2,064	2,064
その他	730	730

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
	10,494千円	15,134千円

2 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
機械装置及び運搬具	1,984千円	1,957千円

3 固定資産処分損

固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

	売却損	除却損
建物及び構築物	- 千円	807千円
機械装置及び運搬具	54	457
その他(有形固定資産)	-	1,144
その他(無形固定資産)	-	15
撤去費用	-	53

当連結会計年度(自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)

	売却損	除却損
機械装置及び運搬具	- 千円	544千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	597,798千円	1,559,210千円
組替調整額	114,542	399,325
税効果調整前	712,340	1,159,884
税効果額	238,638	331,428
その他有価証券評価差額金	473,702	828,456
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,513	8,917
税効果額	2,350	2,703
繰延ヘッジ損益	5,163	6,214
為替換算調整勘定：		
当期発生額	92,270	53,836
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	78,658	107,554
組替調整額	35,960	11,362
税効果調整前	114,618	96,191
税効果額	36,660	28,953
退職給付に係る調整額	77,958	67,237
その他の包括利益合計	649,094	955,745

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,976,053	-	-	12,976,053
合計	12,976,053	-	-	12,976,053
自己株式				
普通株式(注)	2,775,518	1,633	-	2,777,151
合計	2,775,518	1,633	-	2,777,151

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の増加1,633株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月15日 定時株主総会	普通株式	102,005	10.00	平成27年10月20日	平成28年1月18日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	101,995	10.00	平成28年4月20日	平成28年7月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	利益剰余金	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,976,053	-	-	12,976,053
合計	12,976,053	-	-	12,976,053
自己株式				
普通株式（注）	2,777,151	1,208	-	2,778,359
合計	2,777,151	1,208	-	2,778,359

（変動事由の概要）

（注）普通株式の自己株式の増加1,208株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年1月17日 定時株主総会	普通株式	101,989	10.00	平成28年10月20日	平成29年1月18日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	101,976	10.00	平成29年4月20日	平成29年7月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年1月16日 定時株主総会	普通株式	152,965	利益剰余金	15.00	平成29年10月20日	平成30年1月17日

（注）平成30年1月16日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
現金及び預金勘定	14,429,953千円	17,006,887千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	1,162,013	1,199,052
現金及び現金同等物	13,267,939	15,807,835

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、家具・インテリア事業における新CADシステムの端末機であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、設備投資計画に基づき必要な資金は、自己資金あるいは金融機関からの借入により調達しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、経理規程に従い取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが5ヵ月以内の支払期日であります。また、外貨建ての買掛金については為替の変動リスクに晒されておりますが、一部についてはデリバティブ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、管理規程に従い実需の範囲で行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。また、借入金の償還日は最長で決算日後11ヵ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、営業債権について取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、各事業部門及び管理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収不能の防止を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

また、デリバティブ取引については、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建ての営業債務の一部について、為替予約取引を利用し、為替の変動リスクをヘッジしております。

投資有価証券については、適宜市場価格の推移や発行体の業績動向、財務状況を把握し、発行体との関係を勘案しながら保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成28年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	14,429,953	14,429,953	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,392,973	5,392,973	-
(3) 投資有価証券	5,881,897	5,881,897	-
資産計	25,704,823	25,704,823	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,131,068	2,131,068	-
(2) 電子記録債務	1,704,359	1,704,359	-
(3) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	-
負債計	4,835,427	4,835,427	-
デリバティブ取引(*)	(2,635)	(2,635)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年10月20日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	17,006,887	17,006,887	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,064,476	5,064,476	-
(3) 投資有価証券	6,737,096	6,737,096	-
資産計	28,808,461	28,808,461	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,236,879	2,236,879	-
(2) 電子記録債務	1,898,751	1,898,751	-
(3) 短期借入金	950,000	950,000	-
負債計	5,085,630	5,085,630	-
デリバティブ取引(*)	6,282	6,282	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式及び投資信託は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引先金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
非上場株式	67,179	67,179

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	14,429,953	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,392,973	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(ユーロ円債)	-	-	-	100,000
合計	19,822,926	-	-	100,000

当連結会計年度(平成29年10月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	17,006,887	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,064,476	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券(ユーロ円債)	-	-	-	100,000
合計	22,071,364	-	-	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,848,081	2,158,699	1,689,382
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,675,560	950,937	724,622
	小計	5,523,642	3,109,637	2,414,004
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	128,524	147,552	19,027
	(2) 債券	50,110	100,000	49,890
	(3) その他	179,620	221,908	42,288
	小計	358,254	469,460	111,206
合計		5,881,897	3,579,098	2,302,798

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年10月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,057,052	2,260,947	2,796,104
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,374,045	646,404	727,641
	小計	6,431,098	2,907,351	3,523,746
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	35,249	38,493	3,244
	(2) 債券	56,770	100,000	43,230
	(3) その他	213,979	221,908	7,929
	小計	305,998	360,401	54,403
合計		6,737,096	3,267,753	3,469,343

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額67,179千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	221,575	114,542	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	221,575	114,542	-

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
(1) 株式	27,688	18,391	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	556,890	308,812	-
合計	584,579	327,204	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年10月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成29年10月20日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成28年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	1,621	-	2,635	(注)1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	153	-	-	(注)2
合計			-	-	2,635	

(注)1. 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年10月20日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千米ドル)	契約額等の うち1年超 (千米ドル)	時価 (千円)	時価の 算定方法
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,057	-	6,282	(注)1
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	0	-	-	(注)2
合計			-	-	6,282	

(注)1. 取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. 為替予約取引の振当処理によるものは、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、国内連結子会社において、特定退職金共済制度及び総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

国内連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
退職給付債務の期首残高	826,892千円	843,646千円
勤務費用	48,470	51,496
利息費用	6,623	6,757
数理計算上の差異の発生額	43,424	59,925
退職給付の支払額	81,763	26,642
退職給付債務の期末残高	843,646	815,333

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
年金資産の期首残高	836,894千円	802,068千円
期待運用収益	20,922	20,051
数理計算上の差異の発生額	35,233	47,628
事業主からの拠出額	30,494	33,637
退職給付の支払額	51,009	16,760
年金資産の期末残高	802,068	886,626

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	788,107千円	754,872千円
年金資産	802,068	886,626
	13,961	131,753
非積立型制度の退職給付債務	55,539	60,461
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,578	71,292
退職給付に係る負債	55,539	60,461
退職給付に係る資産	13,961	131,753
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	41,578	71,292

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
勤務費用	48,470千円	51,496千円
利息費用	6,623	6,757
期待運用収益	20,922	20,051
数理計算上の差異の費用処理額	35,960	11,362
確定給付制度に係る退職給付費用	1,789	26,839

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
数理計算上の差異	114,618千円	96,191千円
合計	114,618	96,191

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
未認識数理計算上の差異	20,398千円	116,589千円
合計	20,398	116,589

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
債券	62%	65%
株式	30	32
その他	8	3
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
一時金選択率	100.0%	100.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	26,475千円	26,704千円
退職給付費用	5,401	4,422
退職給付の支払額	5,172	2,119
退職給付に係る負債の期末残高	26,704	29,007

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	26,704	29,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,704	29,007
退職給付に係る負債	26,704	29,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	26,704	29,007

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度5,401千円 当連結会計年度4,422千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度954千円、当連結会計年度910千円であります。

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,955千円、当連結会計年度5,326千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	25,246,734千円	27,020,440千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	25,110,772	26,925,429
差引額	135,962	95,011

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度0.7% (平成28年3月31日現在)

当連結会計年度0.7% (平成29年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度650,800千円、当連結会計年度135,962千円)及び繰越不足金(前連結会計年度514,838千円、当連結会計年度40,950千円)であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年6ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	102,632千円	88,057千円
退職給付に係る負債	20,579	-
貸倒引当金	3,953	9,903
未払事業税	37,942	31,027
役員退職慰労引当金	561,726	577,752
投資有価証券評価損	338,811	264,230
ゴルフ会員権評価損	15,323	15,323
減価償却超過額	18,808	18,259
未払金	29,417	28,001
繰延ヘッジ損益	799	-
その他	16,430	13,615
繰延税金資産小計	1,146,427	1,046,173
評価性引当額	928,546	876,007
繰延税金資産合計	217,881	170,165
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,295	17,295
その他の有価証券評価差額金	651,058	982,486
繰延ヘッジ損益	-	1,904
退職給付に係る資産	-	12,727
繰延税金負債合計	668,353	1,014,413
繰延税金資産(負債)の純額	450,472	844,247

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月20日)	当連結会計年度 (平成29年10月20日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		1.4
評価性引当額		2.1
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		32.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社単位を基礎とした事業セグメントに分かれており、主に「家具・インテリア事業」、「放送・通信事業」により構成されているため、この2つの事業を報告セグメントとしております。

「家具・インテリア事業」は、主に家具・インテリア製品の製造、輸入、販売等を行っており、「放送・通信事業」は、主にケーブルテレビ放送、ケーブルインターネットサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	22,461,084	2,519,734	24,980,819	9,450	24,990,269	-	24,990,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,202	15,170	23,372	-	23,372	(23,372)	-
計	22,469,287	2,534,904	25,004,191	9,450	25,013,641	(23,372)	24,990,269
セグメント利益	2,192,251	459,457	2,651,709	5,091	2,656,800	21,628	2,678,429
セグメント資産	29,274,147	5,877,088	35,151,236	293,994	35,445,231	(1,733)	35,443,498
その他の項目							
減価償却費	179,604	365,458	545,062	719	545,781	-	545,781
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	484,016	100,032	584,049	-	584,049	-	584,049

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	家具・イン テリア事業	放送・通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,908,044	2,525,580	24,433,624	9,552	24,443,177	-	24,443,177
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,206	10,208	16,414	-	16,414	(16,414)	-
計	21,914,250	2,535,788	24,450,039	9,552	24,459,591	(16,414)	24,443,177
セグメント利益	1,568,252	431,672	1,999,925	5,496	2,005,421	21,834	2,027,256
セグメント資産	31,960,609	6,181,372	38,141,981	337,509	38,479,490	(2,465)	38,477,025
その他の項目							
減価償却費	255,793	352,019	607,813	719	608,533	-	608,533
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,304,782	431,953	1,736,735	-	1,736,735	-	1,736,735

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、牧場事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引であります。

３．セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)		当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)	
1 株当たり純資産額	2,268.12円	1 株当たり純資産額	2,515.63円
1 株当たり当期純利益金額	175.84円	1 株当たり当期純利益金額	171.63円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,793,547	1,750,310
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,793,547	1,750,310
期中平均株式数 (千株)	10,199	10,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	950,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,454	8,854	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	17,136	7,435	-	平成30年10月 ～平成31年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,030,590	966,289	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率を記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,435	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,893,359	13,395,568	18,207,168	24,443,177
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	562,963	1,923,088	2,204,582	2,836,224
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	333,110	1,228,537	1,381,238	1,750,310
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	32.66	120.46	135.44	171.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	32.66	87.80	14.98	36.19

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,037,486	12,303,095
受取手形	1,616,969	1,627,541
売掛金	2 3,454,516	2 3,111,353
商品	335,940	318,389
製品	26,023	24,307
仕掛品	51,334	113,495
原材料	128,298	144,017
前渡金	78,819	55,267
前払費用	53,442	58,411
繰延税金資産	152,111	130,868
その他	2 114,235	2 108,488
貸倒引当金	2,000	488
流動資産合計	16,047,177	17,994,749
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,529,839	1,977,792
構築物	12,848	13,036
機械及び装置	19,016	16,879
車両運搬具	47,244	44,418
工具、器具及び備品	135,640	155,036
土地	3,002,940	3,616,650
リース資産	11,948	8,463
有形固定資産合計	1 4,759,478	1 5,832,278
無形固定資産		
ソフトウェア	410,334	389,330
電話加入権	20,098	20,098
リース資産	10,677	6,739
無形固定資産合計	441,110	416,168
投資その他の資産		
投資有価証券	5,871,360	6,719,900
関係会社株式	1,351,613	1,368,213
出資金	2,395	2,395
破産更生債権等	39,418	31,822
保険積立金	1,579,169	283,044
その他	248,640	248,469
貸倒引当金	60,428	52,832
投資その他の資産合計	9,032,169	8,601,012
固定資産合計	14,232,758	14,849,458
資産合計	30,279,936	32,844,208

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	635,270	561,142
電子記録債務	1,704,359	1,898,751
買掛金	2 1,395,572	2 1,574,106
短期借入金	1,000,000	950,000
リース債務	8,339	7,438
未払金	2 205,601	2 166,329
未払費用	222,082	225,470
未払法人税等	441,237	352,809
前受金	246,692	65,532
預り金	24,990	24,091
賞与引当金	306,641	258,700
役員賞与引当金	34,000	62,400
その他	4,012	1,377
流動負債合計	6,228,799	6,148,149
固定負債		
リース債務	14,291	6,525
繰延税金負債	623,564	965,598
役員退職慰労引当金	1,785,851	1,832,203
退職給付引当金	61,976	45,297
その他	22,460	52,172
固定負債合計	2,508,145	2,901,797
負債合計	8,736,944	9,049,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金		
資本準備金	5,401,276	5,401,276
資本剰余金合計	5,401,276	5,401,276
利益剰余金		
利益準備金	192,815	192,815
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200,000	4,200,000
固定資産圧縮積立金	6,178	5,949
繰越利益剰余金	6,795,162	8,213,877
利益剰余金合計	11,194,156	12,612,642
自己株式	3,114,734	3,116,622
株主資本合計	19,843,196	21,259,795
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701,630	2,530,087
繰延ヘッジ損益	1,836	4,378
評価・換算差額等合計	1,699,794	2,534,465
純資産合計	21,542,991	23,794,261
負債純資産合計	30,279,936	32,844,208

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	1 22,469,287	1 21,914,250
売上原価	1 16,186,333	1 15,803,376
売上総利益	6,282,953	6,110,873
販売費及び一般管理費	1, 2 4,089,894	1, 2 4,541,916
営業利益	2,193,058	1,568,957
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 134,818	1 147,639
受取賃貸料	1 46,781	1 55,725
保険解約返戻金	5,184	179,890
その他	1 39,974	1 32,341
営業外収益合計	226,758	415,596
営業外費用		
支払利息	5,393	4,626
為替差損	10,791	-
その他	213	178
営業外費用合計	16,398	4,804
経常利益	2,403,418	1,979,749
特別利益		
固定資産売却益	1,984	1,957
投資有価証券償還益	-	72,121
投資有価証券売却益	114,542	327,204
特別利益合計	116,526	401,283
特別損失		
固定資産処分損	1,143	544
会員権評価損	400	-
特別損失合計	1,543	544
税引前当期純利益	2,518,401	2,380,488
法人税、住民税及び事業税	831,820	728,891
法人税等調整額	21,478	29,144
法人税等合計	853,299	758,035
当期純利益	1,665,102	1,622,452

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成27年10月21日 至平成28年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,369	5,333,869	9,733,055
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						191	191	-
剰余金の配当							204,001	204,001
当期純利益							1,665,102	1,665,102
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191	1,461,292	1,461,101
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,112,318	18,384,511	2,175,333	3,326	2,178,660	20,563,172
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		204,001				204,001
当期純利益		1,665,102				1,665,102
自己株式の取得	2,416	2,416				2,416
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			473,702	5,163	478,866	478,866
当期変動額合計	2,416	1,458,685	473,702	5,163	478,866	979,819
当期末残高	3,114,734	19,843,196	1,701,630	1,836	1,699,794	21,542,991

当事業年度（自平成28年10月21日 至平成29年10月20日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧 縮積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	6,178	6,795,162	11,194,156
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩						228	228	-
剰余金の配当							203,965	203,965
当期純利益							1,622,452	1,622,452
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	228	1,418,714	1,418,486
当期末残高	6,362,498	5,401,276	5,401,276	192,815	4,200,000	5,949	8,213,877	12,612,642

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,114,734	19,843,196	1,701,630	1,836	1,699,794	21,542,991
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		203,965				203,965
当期純利益		1,622,452				1,622,452
自己株式の取得	1,887	1,887				1,887
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			828,456	6,214	834,671	834,671
当期変動額合計	1,887	1,416,598	828,456	6,214	834,671	2,251,270
当期末残高	3,116,622	21,259,795	2,530,087	4,378	2,534,465	23,794,261

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・原材料

移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 製品

総平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(3) 仕掛品

個別法に基づく原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として、為替予約取引を行っており、外貨建債務に係る為替変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において「営業外収益」の「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」の「その他」に表示しておりました45,159千円は、「保険解約返戻金」5,184千円、「その他」39,974千円として組替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 圧縮記帳

取得価額から控除されている保険差益の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
建物	101,738千円	101,738千円
機械及び装置	2,064	2,064
工具、器具及び備品	730	730

2 関係会社に対する短期金銭債権債務

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
短期金銭債権	333千円	1,281千円
短期金銭債務	4,768	3,289

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
売上高	8,202千円	6,206千円
仕入高	67,028	52,600
その他の営業取引高	15,230	10,930
営業取引以外の取引高	34,012	35,201

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及びおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日)	当事業年度 (自 平成28年10月21日 至 平成29年10月20日)
役員報酬及び給料手当	1,770,830千円	1,813,866千円
役員賞与引当金繰入額	34,000	62,400
賞与引当金繰入額	282,811	240,900
役員退職慰労引当金繰入額	47,225	46,351
退職給付費用	1,644	24,800
運搬費	431,173	410,161
減価償却費	170,461	246,639
貸倒引当金繰入額	8,796	2,218
おおよその割合		
販売費	14.9%	13.7%
一般管理費	85.1	86.3

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
子会社株式	1,348,406	1,365,006
関連会社株式	3,206	3,206
合計	1,351,613	1,368,213

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	92,912千円	78,386千円
退職給付引当金	18,655	13,634
貸倒引当金	3,459	9,425
未払事業税	30,418	25,991
役員退職慰労引当金	537,541	551,493
投資有価証券評価損	338,811	264,230
ゴルフ会員権評価損	15,323	15,323
減価償却超過額	18,808	18,259
未払金	28,174	26,343
繰延ヘッジ損益	799	-
その他	16,356	13,615
繰延税金資産小計	1,101,261	1,016,703
評価性引当額	904,361	849,747
繰延税金資産合計	196,900	166,956
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	17,295	17,295
その他有価証券評価差額金	651,058	982,486
繰延ヘッジ損益	-	1,904
繰延税金負債合計	668,353	1,001,685
繰延税金資産(負債)の純額	471,453	834,729

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月20日)	当事業年度 (平成29年10月20日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.4
住民税均等割		1.6
評価性引当額		2.6
その他		1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		31.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累 計 額
有形固定資産	建物	1,529,839	544,719	-	96,766	1,977,792	4,129,089
	構築物	12,848	1,481	-	1,292	13,036	137,906
	機械及び装置	19,016	977	-	3,114	16,879	52,374
	車両運搬具	47,244	21,425	645	23,604	44,418	146,548
	工具、器具及び備品	135,640	40,885	270	21,219	155,036	164,231
	土地	3,002,940	613,709	-	-	3,616,650	-
	リース資産	11,948	1,417	-	4,902	8,463	9,866
	建設仮勘定	-	37,842	37,842	-	-	-
	計	4,759,478	1,262,458	38,758	150,899	5,832,278	4,640,017
無形固定資産	ソフトウェア	410,334	80,167	-	101,171	389,330	-
	電話加入権	20,098	-	-	-	20,098	-
	リース資産	10,677	-	-	3,938	6,739	-
	計	441,110	80,167	-	105,109	416,168	-

(注) 建物及び土地の当期増加額は、主に名古屋市中区錦のオフィスビル及び土地の取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	62,428	488	9,596	53,320
賞与引当金	306,641	258,700	306,641	258,700
役員賞与引当金	34,000	62,400	34,000	62,400
役員退職慰労引当金	1,785,851	46,351	-	1,832,203

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月21日から10月20日まで
定時株主総会	1 月中
基準日	10月20日
剰余金の配当の基準日	4 月20日 10月20日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.oliverinc.co.jp/kessan/index.html
株主に対する特典	10月20日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、優待割引券を 2 枚発行し、本券 1 枚で 1 口につき最新版の「総合カタログ」掲載の全商品を、表示価格1,000千円（消費税等抜き）まで50%割引。

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利、会社法第166条第 1 項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第50期）（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）平成29年1月17日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成27年10月21日 至 平成28年10月20日）平成29年1月17日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び四半期報告書の確認書

（第51期第1四半期）（自 平成28年10月21日 至 平成29年1月20日）平成29年3月3日関東財務局長に提出。

（第51期第2四半期）（自 平成29年1月21日 至 平成29年4月20日）平成29年6月2日関東財務局長に提出。

（第51期第3四半期）（自 平成29年4月21日 至 平成29年7月20日）平成29年9月1日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年1月19日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 1 月15日

株式会社オリバー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成28年10月21日から平成29年10月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバー及び連結子会社の平成29年10月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オリバーの平成29年10月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社オリバーが平成29年10月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 1月15日

株式会社オリバー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 誠一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オリバーの平成28年10月21日から平成29年10月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オリバーの平成29年10月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。